

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患政策研究事業）
難治性炎症性腸管障害に関する調査研究
総括（令和4年度）

医療連携・啓発・社会への還元プロジェクト

安藤 朗 滋賀医科大学消化器内科 教授

研究要旨：このプロジェクトでは、双方向性（研究班と実地医家間、研究班と患者間）の医療連携や啓発活動を通して、研究班の成果を社会に還元することを目的とする。本年は、IBD患者への食事指導の実際を知りその上で科学的な根拠に基づいた指導指針を策定することを目指して、患者・市民参画（PPI：Patient and Public Involvement）の取り組みを実施した。さらに、青黛漢方の実態調査と実地医家・患者へ向けたコンセンサスステートメントを公開した。コロナ禍におけるIBD診療ではその診断、治療に高度な専門性が必要とされることから、情報通信技術（Information and Communication Technology：ICT）を利用したIBDの遠隔連携診療ネットワークを構築し実臨床に導入した。さらに、かかりつけ医での診療に際して、スマートデバイスを用いた「IBD拠点病院」との医療連携システムの構築をめざした。

共同研究者

長堀正和（東京医科歯科大学・臨床試験管理センター）

土屋輝一郎（東京医科歯科大学・消化器内科）

金井隆典（慶応義塾大学医学部消化器内科）

小林 拓（北里大学北里研究所IBDセンター）

仲瀬裕志（札幌医科大学消化器内科）

われていない現状がある。栄養学や腸内細菌学を含めた学術的エビデンスを考慮した新たな食事指導指針の確立が必要である。本課題においては患者の参加による双方向視点で取り組む。今年度は、実際に患者とのweb会議を通して患者・市民参画（PPI：Patient and Public Involvement）の取り組みを実施した（長堀先生の報告を参照）。

(2) 青黛漢方の実態調査と実地医家・患者へ向けた提言の作成 一部の潰瘍性大腸炎患者において青黛成分を含む漢方薬が自費購入されている実態が存在する。青黛成分の有効性は臨床研究で報告されているが、一方で肺高血圧、肝障害などの副作用も報告されており問題となっている。

多施設間においてまず青黛および青黛を含有した漢方薬の服用実態調査を行い、その上で研究班でどのような対策を取るべきかについて考察した。また、日本消化器病学会、日本炎症性腸疾患学会のみならず、副作用の観点から日本肺高血圧・肺循環学会とも連携し、服用患者に対するアプローチ方法について対話をおこなった。その

A. 研究目的

班研究で得られた成果を広く国民と実地医家に向けて広報・啓発を行う。学会（日本消化器病学会、日本炎症性腸疾患学会等）との連携を図りながら診療の質の向上、均等化を進める。特に、双方向性（研究班と実地医家間、研究班と患者間）の医療連携や啓発活動を通して、研究班の成果を社会に還元することを目的とする。

B. 研究方法および結果

(1) IBD患者へ向けた適正な食事療法の提案 炎症性腸疾患における食事栄養指導は極めて重要な課題であるが、時代に合った食事指導が行

結果、2022年度に「青黛および青黛を含有した漢方薬に関するコンセンサスステートメント」（厚生労働省 IBD 班）を公表し、日本炎症性腸疾患学会のホームページ上に公表することで実地医科への啓蒙を行なった。

(3) 炎症性腸疾患の遠隔連携診療ネットワークの構築 コロナウイルス感染拡大から専門医と実値医家の診療連携の重要性が見なおされている。炎症性腸疾患診療においては、その診断、治療に高度な専門性が必要とされ、情報通信技術（Information and Communication Technology：ICT）を利用した炎症性腸疾患の遠隔連携診療ネットワークの構築と運用について検討している（仲瀬先生の報告を参照）。

(4) スマートデバイスを用いた IBD 病診連携に関する研究 IBD 軽症患者のかかりつけ医での診療に際して、スマートデバイスを用いた「IBD 拠点病院」との医療連携を構築する。さらに、コロナウイルス感染蔓延下においては「IBD 拠点病院」に通院中の患者も対象にスマートデバイスを用いて状態を把握し、軽症と思われる患者の逆紹介を推進した。「IBD 拠点病院」通院中の IBD 患者全員に本研究にて開発するアプリを使用し、アプリに体温・腹部症状などの項目を日々入力していただいた入力した内容は通院先拠点病院の画面から医師が週に一度モニタリングを施行した。1年以上継続してトラブルなく運用できることを確認しており、病診連携モニタリングシステム及び通院中患者モニタリングシステムとして有用であることが示唆された。

(5) IBD 患者への情報伝達プロジェクト 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、IBD における感染の危険性や重症度への影響について調査し、発信しているが、患者への迅速かつ正確な情報の伝達に苦慮した課題が浮かび上がった。コロナウイルスに限らず、IBD 診療に関する正しい情報伝達のあり方について令和4年度から検討することとなった。本年においては、プロジェクトメンバーを決定し、会議を開催した。

情報伝達には様々な媒体が存在し、それぞれ長所・短所があり正しい情報伝達に難渋する現状であることを確認した。

(6) 「一目でわかる IBD」(第四版)作成 同冊子は IBD に関する一般医向け啓発資料であり、研究班 HP から自習のために、自由にダウンロードでき、また、全国各地の研究会等で活用できるよう、スライドとして、申込者に配布している。今回の改訂に関しては、治療指針や診断基準のアップデートの他、疾患活動性のモニタリングなどの近年の診療のトレンドや、予後等に関する最新の報告を反映させた。

（倫理面への配慮）

厚生労働省、文部科学省による“ヒトを対象とする医学系研究に関する倫理指針”および個人情報保護法に準拠している。

C. 考察

医療連携については、Zoom などのさまざまなデバイスを用いた方法を通して強化していく方針である。特に、情報通信技術（Information and Communication Technology：ICT）を利用した炎症性腸疾患の遠隔連携診療ネットワークの構築は北海道地区において威力を発揮している。また、食事療法、青黛漢方の実態調査をテーマとして医療連携を具体的に進める。本年度実施した PPI の取り組みをさらに推し進める予定である。市民公開講座は、コロナ禍で本年度は具体的に動いていないが、日本炎症性腸疾患学会との密な連携で実施することが決まった。

D. 結論

このプロジェクトの基本的な方向性について検討し実働に移すことができた。

E. 健康危険情報

該当無し

F. 研究発表

1. 論文発表

該当無し

2. 学会発表

該当無し

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

該当無し

2. 実用新案登録

該当無し

3. その他

該当無し